別記様式第７号（第６条関係）

年　　月　　日

大　竹　市　長　様

認定経営革新等支援機関ＩＤ番号

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

【支援機関等】

・住　　　　　　所：

・名　　　　　　称：

・代表者役職・氏名：

支援機関等確認書（商品開発・改良）

次の支援対象事業者の新商品の開発又は既存の商品を改良し、商品価値を向上する事業を支援しております。なお、この件について、大竹市のヒアリングに応じることができます。

１．支援対象事業者名：

２．担当者等

　　①担　当　者　名：

　　②電　話　番　号：

　　③メールアドレス：

３．商品開発・改良に対する所見

　※　申請者の財務資料、事業計画書やその他の資料等を確認し、支援機関等として判断した内容を選択肢から選んでください。

|  |  |
| --- | --- |
| 項　目 | 所　見　※該当する（　）に○をしてください。 |
| 商品需要 | （　　）Ａ．全国規模の調査結果から、十分な需要が期待できる。  （　　）Ｂ．県内規模の調査結果から、十分な需要が期待できる。  （　　）Ｃ．顧客等に対する調査結果（支援機関等の把握している調査結果を含む）から、一定の需要が期待できる。  （　　）Ｄ．過去の経験等（支援機関等の経験を含む）から、一定の需要が期待できる。  （　　）Ｅ．需要があるのか不明である。 |
| （裏面へ） | |
| 商品価値 | （　　）Ａ．類似商品がなく、優位性の高い商品となる。  （　　）Ｂ．類似商品が少なく、他社に比べ優位性の高い商品となる。  （　　）Ｃ．類似商品は多いが、他社に比べ優位性が高い商品となる。  （　　）Ｄ．類似商品は多いが、経営上期待の持てる商品となる。  （　　）Ｅ．自社商品の種類が充実できる商品となる。 |
| 資金面 | （　　）Ａ．十分な自己資金があり、開発を適切に遂行でき、開発後の生産体制にも問題はない。  （　　）Ｂ．金融機関からの十分な資金調達ができるため開発を適切に遂行でき、開発後の生産体制にも問題はない。  （　　）Ｃ．他の企業等から支援を受けられるため開発を適切に遂行でき、開発後の生産体制にも問題はない。  （　　）Ｄ．国や県、市等の補助金が交付されれば開発を適切に遂行でき、開発後の生産体制にも問題はない。  （　　）Ｅ．資金面で少し不安な点がある。 |
| 実施体制 | （　　）Ａ．自社の体制（人材、事務処理能力、専門的知見等）により、開発が適切に遂行できる。  （　　）Ｂ．他社との連携体制（人材、事務処理能力、専門的知見等）により、開発が適切に遂行できる。  （　　）Ｃ．開発の一部を外部委託することで、開発を遂行できる。  （　　）Ｄ．開発の全てを外部委託することで、開発を遂行できる。  （　　）Ｅ．体制に無理がある。 |
| 計画期間 | （　　）Ａ．計画期間に余裕があり、確実な完成が見込める。  （　　）Ｂ．計画期間は妥当であり、十分に完成が見込める。  （　　）Ｃ．計画期間は、一部で遅れると完成に影響があるが、補助対象期間である２年以内の完成は見込める。  （　　）Ｄ．計画期間に、一部で遅れると、補助対象期間である２年以内の完成は困難となる。  （　　）Ｅ．計画期間に無理があり、２年以内の完成は見込めない。 |
| 売上げ効果 | （　　）Ａ．売上げが５０％以上向上することが期待できる。  （　　）Ｂ．売上げが３０％以上向上することが期待できる。  （　　）Ｃ．売上げが１０％以上向上することが期待できる。  （　　）Ｄ．売上げが５％以上向上することが期待できる。  （　　）Ｅ．売上げが一定程度向上することが期待できる。 |
| 意見等 | ※その他意見等があればご記入ください。 |

（注）なお、この確認書は補助金の交付を確約するものではありません。